



平成31年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年6月4日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7956 URL <https://www.pigeon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松永 勉 (TEL) 03-3661-4188
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第1四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第1四半期	25,798	7.6	5,446	10.2	5,380	10.7	3,852	10.9
30年1月期第1四半期	23,977	5.4	4,940	32.4	4,858	35.0	3,473	39.9

(注) 包括利益 31年1月期第1四半期 3,020百万円(△8.9%) 30年1月期第1四半期 3,316百万円(116.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第1四半期	32.17	—
30年1月期第1四半期	29.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第1四半期	81,855	61,572	72.7
30年1月期	84,467	62,812	71.9

(参考) 自己資本 31年1月期第1四半期 59,478百万円 30年1月期 60,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	31.00	—	35.00	66.00
31年1月期	—	—	—	—	—
31年1月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	4.3	20,400	5.1	20,400	1.3	14,100	△2.9	117.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年1月期1Q	121,653,486株	30年1月期	121,653,486株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年1月期1Q	1,892,389株	30年1月期	1,892,329株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年1月期1Q	119,761,117株	30年1月期1Q	119,761,516株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業利益や雇用環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調が続いております。また世界経済におきましては、欧州、および米国で緩やかな回復が持続したことに加え、中国経済も堅調に推移しております。一方で、依然として地政学的リスクなど不確実性が存在しております。

このような状況の中、当社グループは、「第6次中期経営計画（平成30年1月期～平成32年1月期）」においてスローガンを“Building our dreams into the future～Global Number Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～”と掲げ、その2年目としてさらなる成長に向けた取り組みを行っております。また3つの基本戦略を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

- 1) Pigeon Wayに基づき、社会の中で「なくてはならない会社」、そして、我々のVision「世界中の赤ちゃんのご家族に最も信頼される育児用品メーカー“Global Number One”」の実現に向け、必要な施策を立案し、実行する。
- 2) 事業収益性・効率性の改善やキャッシュフローの最大化により、企業価値のさらなる向上を目指すとともに、中長期的に成長が持続するための組織体制、マネジメントシステム、ガバナンス体制を整備・強化する。
- 3) 第6次中期経営計画の3年間に、重点商品に対する経営資源の優先的投入と戦略的投資を行い、その後のピジョンの二桁成長につながる土台作りを行う。

当第1四半期連結累計期間におきましては、上記事業方針および各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、国内ベビー・ママ事業、中国事業が好調に推移したことにより、257億98百万円（前年同期比7.6%増）となりました。利益面におきましては、主にグループ内生産拠点より供給している哺乳器、スキンケア商品等が好調に推移したことで、売上原価率が前期比で約1.5ポイント改善し、営業利益は54億46百万円（前年同期比10.2%増）となり、経常利益は53億80百万円（前年同期比10.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億52百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

- ・米ドル：108.22円（113.60円）
- ・中国元：17.04円（16.56円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

従来、当社グループの報告セグメントは、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の5区分となっておりますが、当第1四半期連結累計期間より「海外事業」の名称を変更し、ASEAN・中東諸国を中心にピジョンブランド事業を行う「シンガポール事業」としたうえで、従来、「海外事業」に含まれていた、欧米を中心に展開するランシノブランド事業を「ランシノ事業」として独立させ、計6区分での報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法に基づき算定した数値を用いて比較しております。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、93億93百万円（前年同期比7.6%増）となりました。セグメント利益は、前期実績を上回る18億75百万円（前年同期比7.0%増）となりました。当事業におきましては、2月に、昨年年間出荷本数270万本突破した人気の高い「ピジョン薬用ローション（ももの葉）」から、シリーズ品として「ピジョン薬用全身泡ソープ（ももの葉）」を新発売しました。さらに、対面走行時の押しやすさが進化した「Runfee（ランフィ）RA8」をリニューアル発売し、順調に売上を拡大しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象としたプレママクラス、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのピジョンセミナーなどを当第1四半期連結累計期間において5回開催し、合計で約280名の方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ピジョンインフォ」におきましても、お客様がさらに使いやすくな

るよう改善を進めてまいります。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は16億64百万円（前年同期比13.8%減）となりました。セグメント利益は人件費等の上昇により、前年実績を下回る44百万円（前年同期比16.2%減）となりました。なお、平成30年3月をもちまして独立行政法人国立病院機構における院内保育の一括受託契約が終了となりましたが、今後も新規受託やサービス内容の質的向上を図りながら、事業運営を行ってまいります。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は、16億73百万円（前年同期比0.5%減）となっております。またセグメント利益は、80百万円（前年同期比17.3%減）となりました。更なる小売店及び介護施設への営業活動の強化、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

「中国事業」

当事業の売上高は78億6百万円（前年同期比9.6%増）となり、セグメント利益は29億61百万円（前年同期比19.5%増）となりました。当事業におきましては、哺乳器が引き続き拡大するとともに、平成29年12月に発売したディズニーキャラクターのデザインを施したベビースキンケア商品も、順調に売上が拡大しております。また、引き続き拡大が見込まれるEコマースを中心に取り組み強化を行うとともに、SNSを活用した直接的な消費者とのコミュニケーションの活性化、また店頭販促や病産院活動等のオフライン活動の強化も引き続き実施し、お客様との接点を増やし、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

「シンガポール事業」

当事業におきましては、売上高は29億28百万円（前年同期比26.7%増）。セグメント利益は7億31百万円（前年同期比10.1%増）となりました。管轄エリアの一つであるインドネシアにおきましては、平成29年10月に、持分法適用関連会社であったP. T. Pigeon Indonesia（ピジョンインドネシア）を連結子会社化し、事業拡大に向けて生産・販売の強化を行っております。また、その他ASEAN地域・中東諸国におきましても、引き続き当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開してまいります。

「ランシノ事業」

当事業におきましては、売上高は29億48百万円（前年同期比0.4%増）となりました。またセグメント利益は4億63百万円（前年同期比14.9%減）となりました。北米では新規ルート（DMEチャンネル）でのさく乳器の売上が順調に拡大しております。また、中国（LANSINOH LABORATORIES SHANGHAI）での事業拡大に向け、Eコマースの強化、ブランド強化等の取り組みを進めてまいります。

「その他」

当事業の売上高は3億14百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は26百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は818億55百万円となり、前連結会計年度末と比べ26億12百万円の減少となりました。流動資産は25億42百万円の減少、固定資産は70百万円の減少となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が5億71百万円、原材料及び貯蔵品が4億42百万円増加したものの、現金及び預金が44億41百万円減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、投資その他の資産のその他が1億98百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は202億83百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億72百万円の減少となりました。流動負債は8億66百万円の減少、固定負債は5億5百万円の減少となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が4億5百万円増加したものの、未払法人税等が9億46百万円、その他が4億25百万円減少したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、その他が5億10百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は615億72百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億39百万円の減少となりました。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金が3億38百万円、為替換算調整勘定が8億73百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「第6次中期経営計画(平成30年1月期～平成32年1月期)」におきましては、スローガンを“Building our dreams into the future～Global Number Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～”と掲げております。さらなる事業運営体制の整備、強化を図りつつ、新たに策定した各事業戦略およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を確実に実行し、経営品質の向上に取り組んでまいります。

当連結会計年度は、この第6次中期経営計画の2年目として、確実な計画達成に向けて邁進いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,346	26,904
受取手形及び売掛金	16,440	17,012
商品及び製品	6,059	6,341
仕掛品	293	390
原材料及び貯蔵品	2,359	2,802
その他	1,898	2,346
貸倒引当金	△221	△162
流動資産合計	58,178	55,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,105	6,930
土地	5,878	5,858
その他(純額)	8,131	8,191
有形固定資産合計	21,116	20,980
無形固定資産		
のれん	1,271	1,193
その他	2,036	2,377
無形固定資産合計	3,307	3,571
投資その他の資産		
その他	1,877	1,679
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	1,865	1,667
固定資産合計	26,289	26,219
資産合計	84,467	81,855
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,194	5,599
電子記録債務	1,797	1,983
未払法人税等	2,578	1,631
賞与引当金	1,035	1,141
返品調整引当金	51	67
退職特別加算引当金	208	—
その他	6,808	6,382
流動負債合計	17,673	16,806
固定負債		
退職給付に係る負債	290	283
役員退職慰労引当金	516	528
その他	3,175	2,664
固定負債合計	3,982	3,476
負債合計	21,655	20,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,179	5,179
利益剰余金	49,729	49,390
自己株式	△949	△949
株主資本合計	59,158	58,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	42
為替換算調整勘定	1,490	616
その他の包括利益累計額合計	1,534	658
非支配株主持分	2,119	2,093
純資産合計	62,812	61,572
負債純資産合計	84,467	81,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	23,977	25,798
売上原価	12,263	12,778
売上総利益	11,714	13,020
返品調整引当金戻入額	70	34
返品調整引当金繰入額	69	68
差引売上総利益	11,715	12,986
販売費及び一般管理費	6,774	7,540
営業利益	4,940	5,446
営業外収益		
受取利息	40	73
持分法による投資利益	5	—
その他	67	39
営業外収益合計	113	113
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	92	116
為替差損	90	47
その他	7	12
営業外費用合計	195	179
経常利益	4,858	5,380
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	87	108
特別利益合計	88	109
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	13	3
特別損失合計	14	3
税金等調整前四半期純利益	4,933	5,485
法人税、住民税及び事業税	1,718	1,874
法人税等調整額	△315	△345
法人税等合計	1,403	1,529
四半期純利益	3,529	3,955
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	102
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,473	3,852

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	3,529	3,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
為替換算調整勘定	△210	△933
その他の包括利益合計	△213	△935
四半期包括利益	3,316	3,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,253	2,977
非支配株主に係る四半期包括利益	63	43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て 支援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	中国 事業	シンガ ポール 事業	ランシ ノ 事業	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	8,729	1,931	1,681	7,092	1,282	2,935	23,653	323	23,977	—	23,977
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	31	1,028	—	1,060	—	1,060	△1,060	—
計	8,729	1,931	1,681	7,124	2,311	2,935	24,714	323	25,038	△1,060	23,977
セグメント利益	1,752	53	97	2,477	664	544	5,589	35	5,624	△683	4,940

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△683百万円には、セグメント間取引消去11百万円、配賦不能営業費用△694百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て 支援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	中国 事業	シンガ ポール 事業	ランシ ノ 事業	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	9,393	1,664	1,673	7,779	2,023	2,948	25,483	314	25,798	—	25,798
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	27	904	—	931	—	931	△931	—
計	9,393	1,664	1,673	7,806	2,928	2,948	26,415	314	26,729	△931	25,798
セグメント利益	1,875	44	80	2,961	731	463	6,156	26	6,183	△737	5,446

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△737百万円には、セグメント間取引消去31百万円、配賦不能営業費用△768百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より「海外事業」の名称を変更し、ASEAN・中東諸国を中心にピジョンブランド事業を行う「シンガポール事業」としたうえで、従来、「海外事業」に含まれていた、欧米を中心に展開するランシノブランド事業を「ランシノ事業」として独立させ、計6区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント利益の算定方法に基づき作成しております。